

認知症の人にやさしい まちづくりガイド

セクター・世代を超えて、取り組みを広げるためのヒント



認知症の人にやさしいまちづくりガイド

セクター・世代を超えて、取り組みを広げるためのヒント

国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター
認知症フレンドリージャパン・イニシアチブ

国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター <http://www.glocom.ac.jp/project/dementia/>
認知症フレンドリージャパン・イニシアチブ <http://dementia-friendly-japan.jp/>

協力：株式会社 スマートエイジング 株式会社 浜銀総合研究所 株式会社 富士通研究所
冊子デザイン：アルファデザイン

contents

- p.03-04 データで見る認知症
- p.05-06 認知症の人から見たまちの状況（アンケート調査）
- p.07-08 認知症の人にやさしいまちづくり 6つの課題
- p.09-10 まちづくりのヒント1
 - 取り組みの成長エンジンは、認知症の人の参加
- p.11-12 まちづくりのヒント2
 - 成功の鍵は、セクターを超えて、お互いが得する仕組み
- p.13-14 まちづくりのヒント3
 - 現場発の発想転換 知識から体験へ
- p.15-16 英国 認知症フレンドリーコミュニティを加速させる仕組みづくり
- p.17-18 まちづくりの課題を突破する6つのヒント

佐野光孝さん(富士宮市在住・認知症の当事者)と妻の明美さん

佐野さんは車がないと生活できない地域にお住まいです。運転そのものには問題はなかったのですが、一度、運転中に道が分からなくなり東京まで行ってしまい、その後、運転免許を返納しました。「私が運転していると、夫も運転したくなってしまうので、夫婦揃って免許を返納しました。」(妻・明美さん)

現在は、バスを使って移動しています。バスの運転手の中には、顔なじみだと、病気のことも理解してくれている人もいて、ちょっとした気遣いがあると安心して利用できるそうです。

「認知症だからといって特別なことをしてくれなくていいんです。認知症の人だと理解してくれて、普通に接してくれば、ありがたいなあと思います。」(佐野光孝さん)

私たちの暮らすまちは、認知症の人から見るとどのように見えるのでしょうか。

認知症の人が感じている暮らしの中での困りごとに対して、まちを構成するそれぞれの人々は何ができるのでしょうか。

認知症の人にやさしいまちとは一体どのようなものなのでしょうか。

私たちは、こうした問いを考えるため、認知症の人の声を聞くことから調査をスタートしました。



データで見る認知症

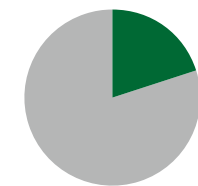
急速な高齢化と診断技術の進歩により、認知症の人の数は、推計するたびに増えています。2012年現在で462万人、予備群を含めると800万人以上とされ、日本の人口の一定の割合を占める存在となっています。

そのうちの多くの方が、病院や施設で暮らすのではなく、まちの中で暮らしています。医療やケアも暮らしを支える重要な要素ですが、それと同時に、住民組織やビジネスセクターも含めた地域のあり方が問われるようになっていきます。

462万人

※2012年現在

1/5



2025年に、65歳以上の人に占める認知症の人の割合

「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」(九州大学・二宮教授)による速報値

最新の研究によると、2025年には、認知症の人は700万人前後になり、65歳以上の5人に1人となります。認知症は、もはや特殊な病気ではなく、ごく一般的なものであり、認知症の人の増加は、社会を構成する人々の長寿化に伴う避けがたい趨勢とも言えます。

67%



家で暮らす認知症の人の割合

平成23年『認知症高齢者自立度分布調査』(東京都認知症高齢者自立Ⅰ以上)

認知症の人というと、介護施設や病院にいるイメージを持つ方も多いと思いますが、実際には半数以上が家で暮らしています。今後、財政的な問題も要因となり、家で暮らす人の割合はさらに増加することが予想されています。認知症であっても、その人が住む町でどのように暮らしを継続していけるのか、まちのあり方が問われています。

10兆円



認知症の社会的費用

英国アルツハイマー協会の調査を、日本に置き換えた推計

認知症に伴う公的医療費、介護費、家族などによる無償のケアなどを金額換算したもの。認知症の本人や家族だけでなく、認知症の問題は、社会全体に大きな影響を及ぼすものであり、社会全体でのアプローチが急務という認識が、日本国内だけでなく、世界的にも広がっています。

10万人



1年間に、親の介護などで離職する人の数

平成24年就業構造基本調査(総務省)

親や配偶者の介護などを理由に、会社を辞める人の数は、毎年10万人前後で推移しています。全てが、認知症が関係している訳ではありませんが、「認知症の親を、常時見守る必要がある」といった理由で、離職を余儀なくされるなど、子どもの世代にも大きな影響があるケースが少なくありません。

認知症の人が関わる様々なトラブル

認知症の人の増加に伴い、地域社会だけでなく、ビジネスセクターでも、認知症の人が関わりとみられる事件・事故が増えています。単に、事件・事故を防止するという観点だけでなく、認知症の人の視点から商品・サービスのあり方を再考する時期に差し掛かっているとも言えます。



電気ガス水道の使いっぱなし



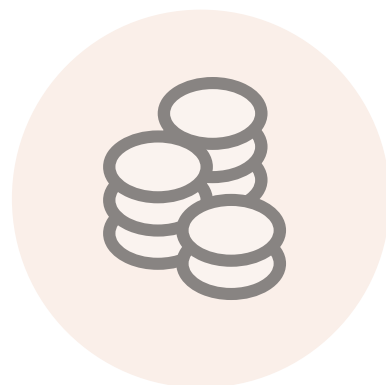
鉄道事故・高速道路の逆走



サービス業(流通・飲食店・旅行会社・金融機関など)における認知症の人へ対応など



誤飲誤食



詐欺・横領

Column 認知症の人にやさしいまちとは

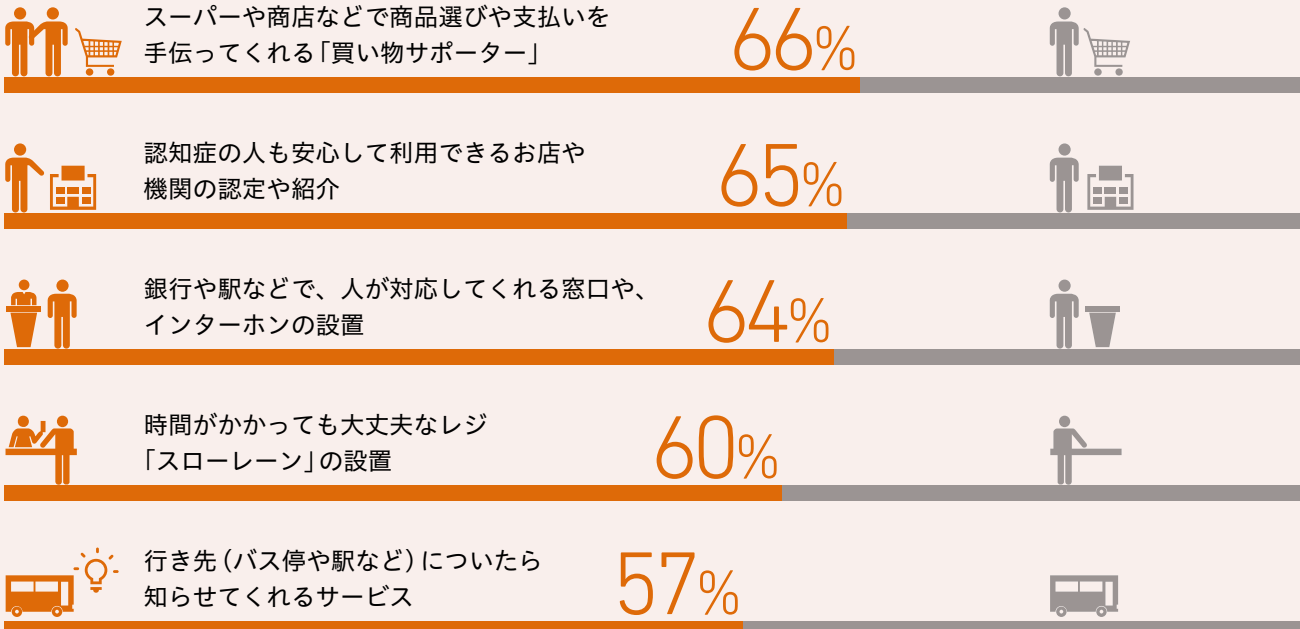


世界的に、認知症の人の増加が課題となる中、注目されるのが、認知症フレンドリーコミュニティ(認知症の人にやさしいまち)という考え方です。取り組みが進む英国では、認知症の人や家族に対する全国的な調査を行い、医療や介護の資源が充実しているだけでは、認知症の人がいきいきと暮らすことはできず、その人たちをとりまく社会環境の側が変化しなくてはならないという問題意識に立って取り組みが行われています。

認知症フレンドリーコミュニティに関するイメージ図
英国アルツハイマー協会 “Building dementia-friendly communities”

「こんなサービスがあったら、地域でもっと暮らしやすくなる」
認知症の人たちから、こんなサービスや改善が求められています。

(認知症の方が地域で暮らしやすくなるために「あったらいいと思う」と答えた人の割合)

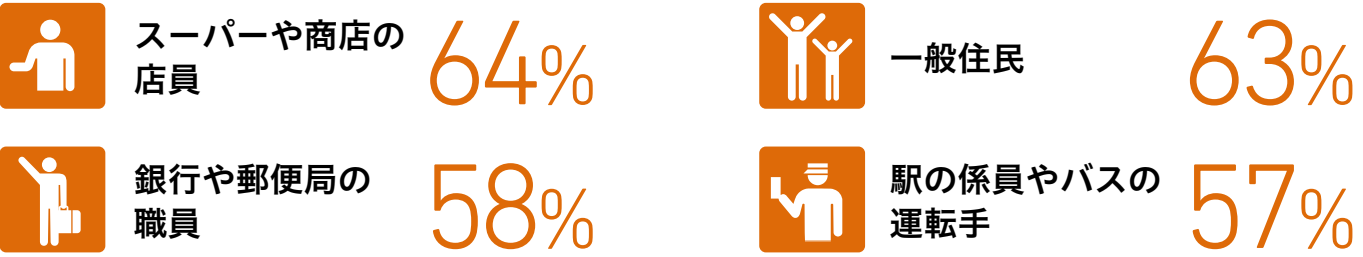


お住いの地域は、認知症の人にとって住み良い所ですか。

お住まいの地域が、「認知症の人にとって住み良い所である」と回答したのは全体の39.3%でした。
しかし、「地域とのつながりのある日常生活を送っている」人だと、その割合は63.2%にまで上がります。

多くの人に、私たちのことを、「認知症」のことをもっと知ってほしい。

お店のご主人やバスの運転手さんなど、普段の生活を支えてくれる人たちにも、そして、ご近所さんにも、多くの人に認知症についてもっと知ってもらいたいと思っています。



(どのような人に認知症に対する知識をもっと持ってもらいたいと思うか、に答えた人の割合)

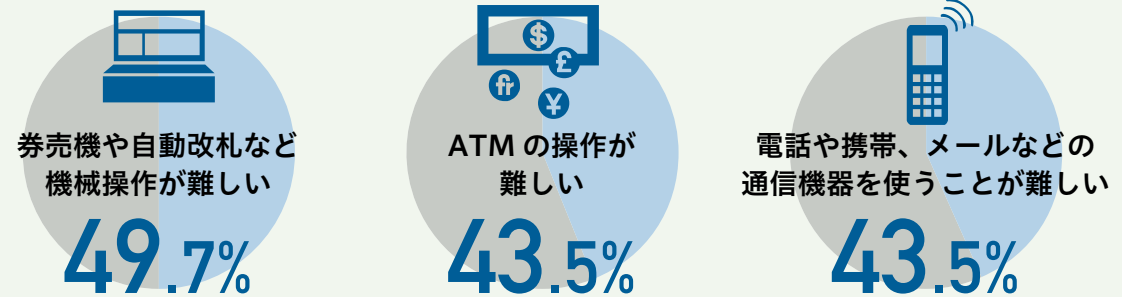
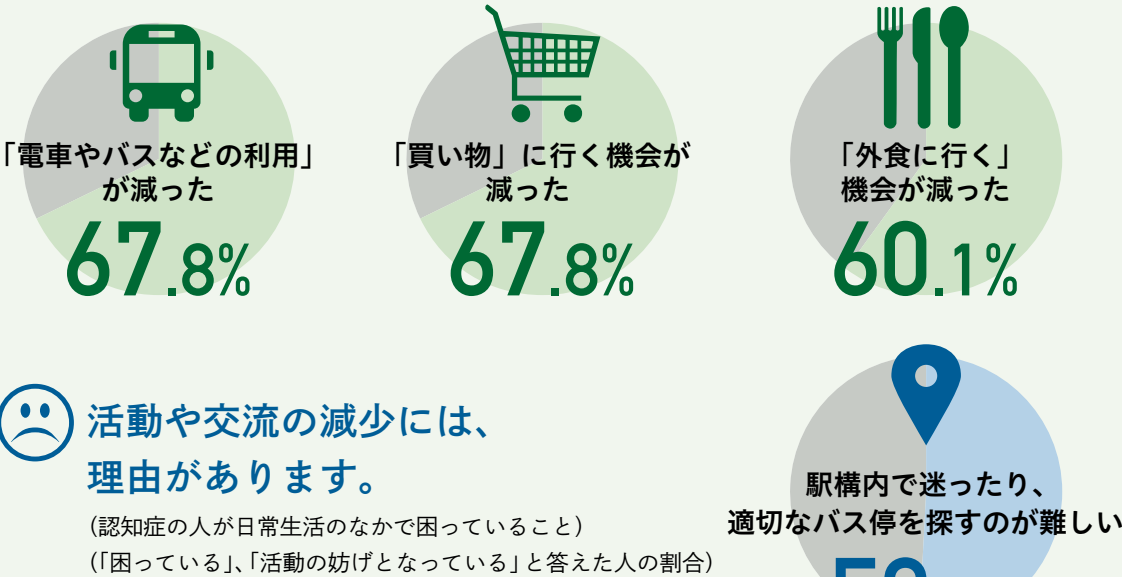
調査概要	【調査目的】	認知症の人が地域で生活するうえで、どのようなことに困っているか、また、どのようなことが妨げとなっているかを把握し、これからの住み良いまちづくりに反映させること。
	【調査対象者】	認知症の方ご本人(ご家族等が認知症の方に聞きながら記入することは可能)
	【送付及び回収状況】	認知症フレンドシップクラブの事務局や家族の会、グループホームなど22機関・団体に向け、計1,350通を配布。回収数は292(全配布数に対し21.6%の回収)
	【調査期間】	2014年10月～12月

認知症の人にやさしいまちについて、認知症の人自身にたずねた
日本で初めての全国規模の調査です。

「認知症の人にやさしいまち」を考える場合に、まず考えなくてはならないことは、認知症の人にとって、現在のまちなかに、どのような「暮らしづらさ」があるのかということです。そこで私たちは、まず、認知症の人に、現状のまちに関するアンケート調査を実施することから始めました。

アンケート調査の結果から分かっていたのは、認知症の人の多くが、認知症となつてから、外出や交流の機会を減らしていること、そして、外出や交流の機会が減ってしまったのには、理由があるという事実です。当然の結果のようにも見えますが、これまで、活動の実態やまちのあり方について、全国の認知症の人にたずねた調査はなく、これからどのような課題を優先的に解決していかなければならないのかを示す、具体的なデータが明らかとなりました。

認知症になることで、
外出や交流の機会が減っています。
(「回数や頻度が減った」、「活動をやめた」と答えた人の割合)



認知症の人たちから、私たち地域、企業、社会に
たくさんのメッセージをいただきました。



認知症の人にやさしいまちづくり 6つの課題

「認知症の人にやさしいまち」は、イメージとしては大事だと思う人が多いものの、一方で、何をもちて認知症の人にやさしいとするのか、あるいは、何をすればいいのかわかるとあまいになってしまいます。

全国の自治体では、認知症サポーターの養成講座などを開いてきましたが、「講座を受講したが、具体的に活動している訳ではない」といった声も聞かれます。まちづくりのゴールとは何なのか、どうすれば取り組みが発展していくのか。私たちは、地域の多様な人を巻き込み、取り組みを発展させている事例に注目し、インタビュー調査を実施しました。

そこから、まず、見えてきたことは、まちづくりが目指す領域には、大きく分けると4つあるということでした。「認知症になると何も分からなくなる」といった偏見を払拭し一般的意識を変えていこうとする1つ目の領域、困りごとを抱えた認知症の人や家族に対



して、個人や職場での行動をしていうという2つ目の領域、個々の課題を超えてお互い様の関係を作っていくという3つ目の領域、認知症の人自身が地域の活動や政策・商品サービスづくりに参加していくという4つ目の領域です。ある地域では、このうちの1つだけに力を入れていて、他の領域には手がついていないということもあれば、この4つの領域でバランスよく取り組み、それぞれの領域が有機的につながっているということもあります。

まちづくりという言葉で一括りにされてしまいがちですが、今、取り組んでいることが、どの領域の活動なのか、今足りない領域はどこなのか、それぞれの地域で、取り組みの目的についての整理が必要とされています。

まちづくりがうまくいかなのはなぜ？

認知症の人にやさしいまちという目標を達成するために、採られているアプローチは大きく3つに分類されます。1つ目は、認知症サポーター養成講座に代表される啓発型、2つ目は、個別の認知症の人の支援の延長上にあるボトムアップ型、3つ目は何らかのビジョンを達成するために生まれるトップダウン型です。

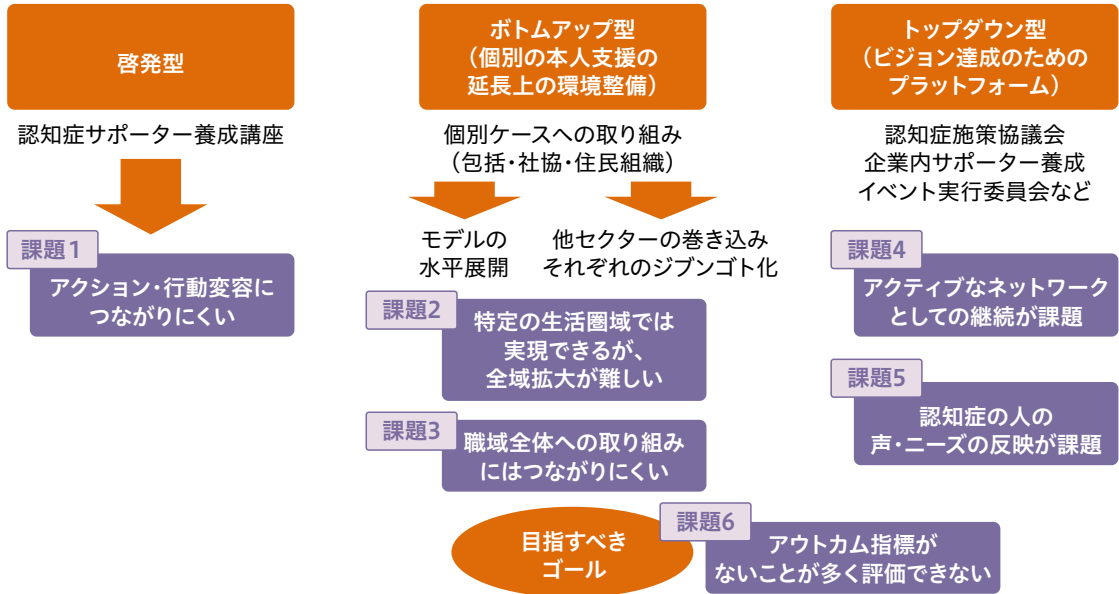
全国でのインタビュー調査から分かってきたのは、それぞれのアプローチには、構造的な課題があり、大別すれば、日本の認知症のまちづくりには、6つの課題があるということ。



てビジョン形成がされていないことが多く、取り組みが抽象的で、成果がいまいなまま、ネットワークやプラットフォームが形骸化する傾向にあります。また全てのアプローチに共通して言えるのは、取り組みが最終的な目標に向かって寄与しているのかどうかを測る物差し(アウトカム指標)がないため、本当に必要なところに資源が投入できているのか分からないまま、取り組みのメニューだけが維持されたり増えたりしているという課題です。

今回の調査を通じて、発展・継続している取り組みには、この課題を突破するヒントがあることが分かってきました。従来型の取り組みにはない発想や知恵を、次ページ以降で見てください。

まちづくりの3つのアプローチと課題



まちづくりの4つの領域

国内外の情報を整理すると、認知症の人に優しいまちづくりの目指すことは、主に4つの領域に分けられる。



DFC: Dementia Friendly Community (認知症の人にやさしいまち)



認知症の人のソフトボール大会 (富士宮市)

毎月開かれる実行委員会の会合には、認知症の人自身が毎回参加しています。認知症の人がその場にいることで、なんのための取り組みなのかが明確となり、常にゴールを意識しながら対話と議論が進みます。



認知症カフェ(宇治市)

宇治市では、市内各地に、認知症カフェをつくる中で、それぞれの場所に、認知症の人を含むゆるやかなグループが生まれ、「認知症の人の声」を聞き取ることが可能になりました。京都市認知症ケアの成果指標となっているアイメッセージも、こうした声が原点となり成り立っています。



まちづくりワークショップ (町田市)

認知症になってから、どこにもつながる場がなかったという体験談を認知症の人が話すことから始まりました。まちの様々な立場の人たちに何ができるのかをジブンゴトとして考えます。



取り組みの成長エンジンは、 認知症の人の参加

まちづくりの
ヒント

1

続かないという地域の多くは、認知症の人の具体的な姿が見えないところが多いようです。社会問題だから、協力しないといけないという事で、当初は協力する姿勢を見せるまちの人々も、数年続くと、また協力を求められてしまうという意識になりがちです。関わった人たちがひとりひとりの中に、よかったと思える成功体験がない状態では、活動が継続しないのも無理はありません。

認知症の取り組みを始めたけれど、うまく

認知症の取り組みに熱が入っている地域に行くと、必ず感じるのが、具体的な認知症の人の姿です。認知症の人が具体的に、顔が見える形で参加している場では、認知症の人も含めて、地域をどうしていこうかという、明るいワクワク感に満たされた雰囲気があります。

富士宮市では、認知症サポーター養成講座や地域で行われるイベントの企画に認知症の人自身が参加することを大切にしています。高校生向けに開催された講座では、認知症の人自身が講師となって、自身の体験の話をしました。生徒たちの間には、認知症の知識だけでなく、具体的に地域で暮らす人のイメージが作られ、世代を超えた交流が始まっています。また、富士宮市で開かれている「認知症の人のソフトボール大会」では、実行委員に、認知症の人たちが参加し、企画段階から、積極的な発言をしています。当初、認知症の人たちが試合をできるのだろうかと不安視する関係者もいましたが、認知症の人の「ぜひ挑戦してみたい」という声に突き動かされる形で、行政や介護事業者だけでなく、地元の商店街やコミュニティFMの人たちが積極的に関わるようになっていきます。

Column 認知症の人の参加する場をつくるには

各地では、「うちの地域には、会合で発言できるような認知症の人はいない」という声や、「参加を呼びかけても、参加してくれる認知症の人がいない」という声も聞こえてきます。先進地の取り組みを詳しくお聞きすると、認知症の人が参加する場をつくるには、いくつかのステップがあり、そのひとつひとつの段階を踏みながら、現在に至っていることが分かります。

STEP 1 認知症の人や家族が安心して話をしたり、困りごとを相談できる人やグループがいる。(信頼関係、安心の場)

STEP 2 困りごとを聞くだけでなく、解決に向けて動こうという人やグループがいる。(困りごとを聞いただけにしない)

STEP 3 認知症の人や家族と支援者がゆるやかなネットワークを築いて、認知症の人もそうでない人も参加できる場を設計する。



よかもん商店街(大牟田市) 代表・松永匡弘さん(眼鏡店店主)

これまで福祉関係者につきあいはなかったけれど、話してみると、地域が抱える課題を一緒に解いていける仲間とを感じるようになったと言います。認知症の人の困りごとを入り口に、地域がより活性化することを考えていきたいと思っています。



イオン株式会社 (東海地区) 地域包括支援センター と連携

イオン(東海地区)と地元の地域包括支援センターでは、互いの課題解決の協力をしています。イオンでは、従業員向けに認知症サポーター養成講座を実施する際に、講師を地元の地域包括

支援センターに依頼しています。この講座をきっかけに、互いに顔見知りとなることができ、お客様として来店した認知症の人へ対応で、専門家のサポートが必要な場合に気軽に相談や問い合わせができるようになりました。一方、地元の地域包括支援センターでは、地域に暮らす認知症の人で、生活に困難を来し始めている人の早期把握・早期支援に取り組んでいますが、お店や金融機関などからの相談がきっかけとなって、ケースを把握することもあります。「地元企業とこのような関係ができるのは、自分たちの仕事の上でも非常に役立ち、ありがたい」(地域包括支援センター・職員)とお互いの本業に資する関係が築かれています。



大牟田市の介護施設と連携して開催される出張商店街。
施設の利用者だけでなく、遠方へ外出が難しい地域の高齢者が集まります。



成功の鍵は、セクターを超えて、 お互いが得する仕組み

まちづくりの
ヒント

2

Column Win-Win関係を築くには？

成功している事例の多くは、抽象的なレベルや長期的な視点だけではなく、より具体的に個人に即した形でWin-Win関係を築いていることが特徴です。

それぞれが置かれている状況を理解し、何があれば動きやすいのか、どうすると周囲の人を説得しやすいのかなどを、互いに考えながら行動しているようです。例えば、商店主であれば、取り組みは売上につながるのか、大企業であれば、どういう事実があると担当者の動きが社内で理解されやすいのかなど、それぞれの行動様式や関心に併せた動機づくりが必要になります。

きちんと、Win-Win関係を築くことができれば、取り組みは継続発展しやすく、自動的に深まっていきます。もし、取り組みをしたけれど持続しないという場合、関係者の間で、本当の意味でのWin-Win関係を築けているのか、点検をする必要があります。

なく、地域学習の3年間のプログラムに、認知症のテーマが組み込まれています。徘徊模擬訓練に参加したり、地域の高齢者とペアになって商店街を訪ね、気づいたことを市役所に政策提言するなど、地域の人々と直接交流をすることを通じて、生徒たちにとって大きな学びの場となっています。

大牟田の商店主のグループ「よかもん商店街」では、認知症の人が来やすい店づくりができるよう認知症サポーター講座を受講したことをきっかけに、福祉関係者と情報交換をするようになりました。そしてそこで、「自分の住む地域に買い物をする場所がない」という高齢者の声を聞き、お店が地域や介護施設などに出向く出張商店街のアイデアが生まれました。買い物弱者の問題を解決すると同時に、商店側は売上につながるということでも、その後、取り組みも広がり、新たな企画なども次々と生まれています。

また、地元の中学校では、単発の授業では

認知症の取り組みを、まち全体へと広げていくためには、福祉関係者だけでなく、企業や学校、住民組織など異なるセクターとの協働が必要になります。しかし、福祉関係者から一方的に協力をお願いするアプローチは、受け入れられにくく、たとえ一時的に協力してくれたとしても、時間の経過とともに、形だけの協力関係になってしまう傾向があります。

大牟田市では、地元商店街や学校関係者と、福祉関係者が、お互いに得する(＝本業に資する)仕組みをつくり、活動を広げること成功しています。



徘徊SOSネットワーク模擬訓練(大牟田市)

大牟田市の模擬訓練は、認知症の人が道に迷った際に、周囲の人も安心して声をかけられるようになろうということで始まり、今では、全国の取り組みのモデルになっています。訓練をするということが目的なのではなく、地域に住む認知症の人と周辺住民、介護施設の職員などが顔見知りとなり、個人としての関わりがスタートすることにもあります。これも、知識ではなく、体を使った体験、認知症の人と具体的に関わりを持つ体験にポイントがある取り組みと言えます。



かまくら磨き(鎌倉市)

鎌倉市では、認知症の人たちと地元の美化活動の団体と一緒に、「かまくら磨き」という清掃活動を行っています。認知症の人たちの地域に貢献したいという想いからスタートした活動ですが、清掃活動には中高生・市民も参加し、自然な形で交流が生まれています。鎌倉市内で進められる認知症カフェも、同じ生活圏域での地域住民と認知症の人が実際に出会い、気づきやアクションが生まれる場になることが期待されています。



現場発の発想転換 知識から体験へ

まちづくりの
ヒント

3

認知症のまちづくりに関する取り組みは、多くの地域で、認知症の医学的知識について理解することから始まります。こうした取り組みは、「認知症になると何も分からなくなる」「認知症の人は怖い」といった偏見を取り除くのに一定の効果を発揮してきました。しかし、一方で、知識を持ったからといって、必ずしも何らかの行動変容につながるわけではなく、また場合によっては、「認知症について充分勉強できていないので、自分には何もできることはない」という雰囲気醸成してしまうという側面もありました。

そうした中、地域の人が認知症の人と積極的に関わり始めている地域では、まず知識ではなく、認知症の人と関わる体験からスタートするという発想が注目されるようになっていきます。

富士宮市で行われる認知症の人のソフトボールの全国大会(Dシリーズ)では、全国のまちの認知症の人と支援者で結成されたチームに加え、運営スタッフや応援団、交流イベントなどの出し物などに、多くの市民が関わっています。その多くは、友人に誘われたり、ソフトボールのつながりで駆り出されるなど動機は様々であり、認知症について必ずしも知識があつた訳ではありません。しか

し、ソフトボールを通じて、認知症の人の姿を見たり、関わりを持った人たちの多くは、「認知症の人のイメージが変わった」、「自分でもできることがある身近な課題と感じた」という感想を持ち、その後、認知症サポーター養成講座を受講したという人も少なくありません。

まちを構成する様々な人々が、認知症の課題に向き合っていくためには、これまでの「まず知識」というチャンネルだけでなく、認知症の人と地域の人が具体的に会おう体験を作り、生まれた気づきから、学びや行動が生まれていくというチャンネルも重要ではないかと考えられます。



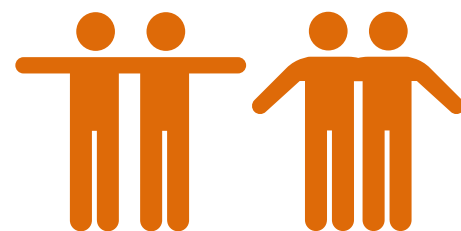
英国 認知症フレンドリーコミュニティを加速させる仕組みづくり

認知症アクション連盟(DAA) ～まちづくりを推進する民間プラットフォーム～

英国では、2009年の認知症国家戦略策定以来、認知症フレンドリーコミュニティの取り組みが急速に進んできました。2015年1月現在、イングランドを中心におよそ80の自治体が、認知症フレンドリーコミュニティを目指す宣言をしています。

その取り組みを推進するためのプラットフォームが、認知症アクション連盟(DAA:Dementia Action Alliance)です。まちの中で、認知症の取り組みを進める組織やグループが加盟し、目標を共有したり、複数の組織グループ同士が、協働でプロジェクトを実施したりするための民間のプラットフォームです。認知症の本人・家族、行政、福祉関係者だけでなく、企業、商店、大学、まちづくりのNPO、公共施設など幅広い組織が参加していることが特徴です。このプラットフォームが作られるきっかけ

は様々ですが、多くの場合、自分たちの住むまちを認知症フレンドリーコミュニティにしていきたいという強い意志をもった個人が核となり、英国アルツハイマー協会のコーディネートなどのサポートを受けながら、地域の様々な組織・グループに声をかけ、結成されます。基本的には、自発的に参加してもらう場であるため、参加組織がカバーしているセクターなどには地域差があります。



ヨーク市では、鉄道警察が、駅を利用する認知症の人を積極的にサポートをしています。

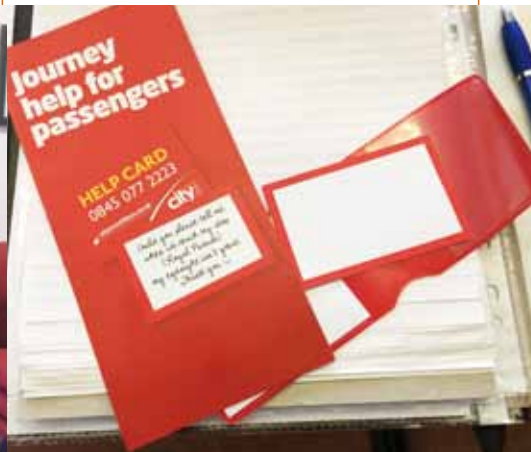
認知症の人と家族を対象に、鉄道を使ったモニター旅行を実施し、その結果、認知症の人が迷いやすい場所や見にくい案内表示などを洗い出し、その後改善をするようになりました。

プリマス市のバス会社では、社員の発案で、認知症の人のためのヘルプカードを作りました。折りたたみ式のカードには、認知症の人にあらかじめ、降りる予定の停留所を書いておいてもらい、乗り込む時に運転手に渡します。もし、認知症の人が降りる停留所を忘れていても、運転手が気づいてサポートできる仕組みです。

英国でも先進的な活動で知られるプリマス市では、図書館に認知症の本のコーナーを設け、認知症と診断された本人や家族が、病気や暮らしについて理解しやすい環境づくりをしています。認知症の人も参加可能な読書会を開催するなど、図書館として認知症の課題に何ができるのかを考え、行動を生み出しています。



ヨーク・鉄道警察



プリマス・バスのヘルプカード



プリマス・図書館

認知症フレンドリー憲章

地域ごとの取り組みと並び、ビジネスセクターでは、業界単位でも、取り組みが加速しています。英国アルツハイマー協会では、金融や流通、交通といった業界別に、認知症の課題に取り組むためにどのようなことが大切になるのかを検証し、認知症フレンドリー憲章として、公開しています。2013年に第1号として登場したのが、金融業界の取り組むべき領域を示した認知症フレンドリー金融サービス憲章です。

※日本語訳は、国際大学のホームページよりダウンロードできます。

<http://www.glocom.ac.jp/project/dementia/>

2015年には、交通や流通の分野でも、憲章が発表される予定です。

地域ごとの取り組みを加速させる認知症アクション連盟と、業界ごとの取り組みを加速する認知症フレンドリー憲章。個人の熱意や偶然だけに左右されず、小さな取り組みを大きな流れにしていくための2つの仕掛けが、日本でも必要とされています。



DAAとは(プリマス市の場合)

プリマス認知症アクション連盟に参加する組織





6つの課題への示唆



各地の取り組みには、課題を突破するための重要なヒントがありました。
今後、まち同士が互いの取り組みに学び合い、課題をひとつずつ突破していくことが、
日本各地のまちづくりの加速へとつながっていきます。

1. 知識から体験へ

課題1
アクション・行動変容に
つながりにくい

- ・座学による知識伝達(「正しい病気の理解」といった医学情報)に偏った現状
 - ・認知症の人と出会う場づくり、イベントや訓練などの行動を伴う活動、認知症の人と一緒に何かをする体験など、気づきから行動変容につながる設計を重視
- 大牟田模擬訓練、鎌倉清掃活動、富士宮ソフトボール大会

3. ビジネスセクターのイニシアチブ

課題3
職域全体への取り組み
にはつながりにくい

- ・個人商店などを除くと、企業のトップダウンのイニシアチブが必要
 - ・マニュアルや職場研修を通じた行動変容を促すプログラム
- イオンの全社の方針、英国の認知症フレンドリー金融憲章

5. 多様な参加方法

課題5
認知症の人の
声・ニーズの反映が課題

- ・当事者視点が大事なのは理解できるが、誰に聞いて、どのように反映させればよいか各地で手探り状況。聞き取り調査・アンケートだけでなく、施策や企業の取り組みの企画に認知症の人自身が参加する、認知症カフェやイベントなどを通じてなど認知症の人との接点を増やすなど方法は多様。

2. 民間のプラットフォーム

課題2
特定の生活圏域では実現
できるが、全域拡大が難しい

- ・生活圏域の課題取り組み人と、全域課題で取り組む人が、課題意識を共有し、出来る領域からスタートするプラットフォームが必要
 - ・公平性・代表性の制約を受ける自治体はこの役割を担うのが難しい
- 富士宮イベント実行委員会、町田ワークショップ、英国DAAなど

4. 手挙げ方式で始める

課題4
アクティブなネットワーク
としての継続が課題

- ・形式的な連携やプラットフォームは、職種や部署の利害対立から形骸化の傾向
 - ・できる人・グループ・部署から、できることからスタートする
 - ・立ち返る原点として(利害対立を克服する手段として)の認知症の人の声
- 富士宮のイベント実行委員会、京都式アイメッセージ、大牟田商店街

6. アウトカム指標を設定してみる

課題6
アウトカム指標が
ないことが多く評価できない

- ・認知症サポーターの人数のようなアウトプット指標ではなく、認知症の人の暮らしやすさが変化したかどうか等、まずは何かアウトカム指標の設定してみる
 - ・手法の標準化にはまだできていないが、まず何か設定することでマインドセットの変化が期待される。
- 京都の検証プロセス

調査で分かったこと

従来型の取り組み



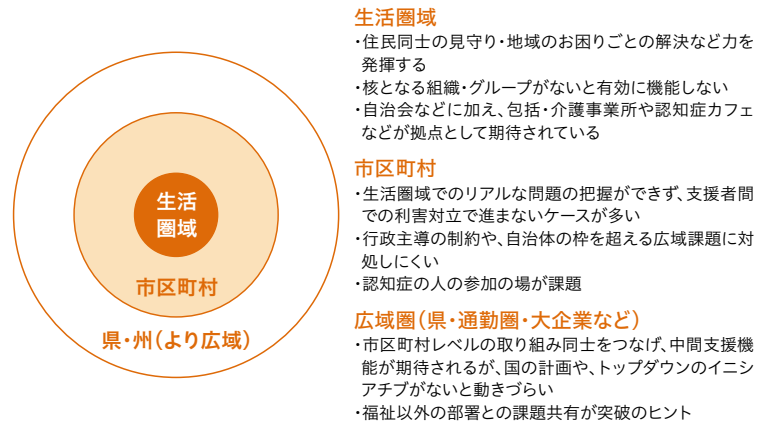
発展している取り組み



軸にした活動が行われていること。
福祉関係者(支援者)がまちづくり
への協力や連携を呼びかけても、セ
クター同士の利害対立や依頼する／
される関係が固定化する傾向があり
ますが、困りごとを抱
えた当事者が参加する
ことで、何のための活
動であるかが明確にな
り、セクター同士の利
害を克服し、協力関係
が生まれていきます。
2つ目は、Win-Wi
nの関係です。認知症
の課題の多くが、専門
や領域をまたがってお
り、課題解決にはセク
ターを超えた取り組み
が不可欠です。先進的
な取り組みの多くは、
支援を依頼する／され

るではなく、Win-Winを見いだ
すことができる領域からスタート
していることが特徴です。企業の取
り組みでいえば、CSRではなく、
事業部門の課題に引きつけること
が取り組み継続のポイントとな
ります。3つ目は、気づき、
アクション、ワクワク感です。
医療知識を前提とした「正し
い理解」アプローチは、知識
量によるヒエラルキーを生み、
行動変容やシステム改善を妨
げる要因にもなりえます。多
様な主体の巻き込みと行動
変容に成功した取り組みの
多くは、認知症の人との具体
的接点をつくり、先に何らか
のアクションを起こしても
らうことからスタートして
います。また、「やらなけれ
ばならない」ではなく、「やる

認知症の人に優しい地域 階層ごとの特徴



各階層での取り組みが同時に必要だが、主要な担い手は違うことが多い



まちづくりの課題を突破する6つのヒント

と楽しそう」というワクワク感も非
常に重要な要素となります。認知症
の人との出会いは、個人個人の深い
気づきを生み、アクションにつな
がる可能性が高いと言えます。

Column 各セクターでできるはじめての一步は?

先進的な取り組みを聞くと、そこには、多くの仲間がいて、アイデアや仕組みがあり、とても自分たちの町や自分の組織ではできないと思いがちです。しかし、取り組みのはじまりを伺ってみると、多くは、想いを持つ個人からスタートし、異なるセクターの個人と個人が出会



うところから物語は始まっています。行政、企業、福祉関係者、本人、家族、それぞれ立場が違えば、感じることも、実現していきたいことも異なるはずですが、はじめての一步は、誰かに会うこと、その人に想いをぶつけてみることから始まるのではないのでしょうか。みなさんは、まちを変えるはじめての一步をどう踏み出しますか？

2014年7月に開催された 認知症フレンドリージャパンサミット2014

行政、企業、福祉関係者、本人、家族など異なるセクターから200名が参加し、問題提起と解決へ向けてのアイデア出しをしました。異なるセクターの人たちが、問いを共有し、実際にアクションを起こしていけるプラットフォームが今後ますます必要とされています。